

第101期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

日鉄テックスエンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	200,327	流 動 負 債	115,647
現 金 預 金	629	支 払 手 形	4,852
預 け 金	723	電 子 記 録 債 務	26,683
受 取 手 形	1,583	工 事 未 払 金	31,002
電 子 記 録 債 権	3,678	短 期 借 入 金	20,700
完 成 工 事 未 収 入 金	176,778	リ ー ス 債 務	19
売 掛 金	2,113	未 払 金	8,314
製 品	846	未 払 費 用	3,508
未 成 工 事 支 出 金	7,091	未 払 法 人 税 等	1,412
材 料 貯 蔵 品	5,759	未 成 工 事 受 入 金	591
前 払 費 用	276	預 り 金	7,135
未 収 入 金	184	賞 与 引 当 金	9,280
立 替 金	341	完 成 工 事 補 償 引 当 金	371
そ の 他	339	工 事 損 失 引 当 金	477
貸 倒 引 当 金	△ 19	設 備 関 係 支 払 手 形	773
固 定 資 産	45,561	そ の 他	523
有 形 固 定 資 産	35,168	固 定 負 債	15,219
建 物	12,070	リ ー ス 債 務	82
構 築 物	563	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,137
機 械 及 び 装 置	4,058	退 職 給 付 引 当 金	12,895
船 舶	4	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84
車 両 運 搬 具	59	そ の 他	19
工 具 器 具 ・ 備 品	880	負 債 合 計	130,867
土 地	16,582	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	94	株 主 資 本	111,184
建 設 仮 勘 定	853	資 本 金	5,468
無 形 固 定 資 産	281	資 本 剰 余 金	27,239
特 許 権	0	資 本 準 備 金	1,873
ソ フ ト ウ ェ ア	203	そ の 他 資 本 剰 余 金	25,366
電 話 加 入 権	70	利 益 剰 余 金	78,476
そ の 他	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,476
投 資 そ の 他 の 資 産	10,112	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	112
投 資 有 価 証 券	597	繰 越 利 益 剰 余 金	78,363
関 係 会 社 株 式	732	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,837
出 資 金	217	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	196
破 産 債 権、更 生 債 権 等	10	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2
敷 金 及 び 保 証 金	650	土 地 再 評 価 差 額 金	3,639
長 期 前 払 費 用	74	純 資 産 合 計	115,022
繰 延 税 金 資 産	7,887	負 債 純 資 産 合 計	245,889
そ の 他	27		
貸 倒 引 当 金	△ 84		
資 産 合 計	245,889		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで)

	百万円	百万円
売上高		303,194
売上原価		270,170
売上総利益		33,023
販売費及び一般管理費		14,398
営業利益		18,625
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	170	
受取補償金	22	
受取賃貸料	57	
保険事務手数料	40	
貸倒引当金戻入額	5	
雑収入	44	345
営業外費用		
支払利息	49	
売上債権売却損	13	
損害賠償金	17	
リース解約損	18	
雑支出	24	121
経常利益		18,848
特別利益		
固定資産売却益	10	
抱合せ株式消滅差益	866	
関係会社清算益	140	1,017
特別損失		
固定資産売却損	283	
固定資産除却損	107	
減損損失	555	
債権回収減に伴う損失	1,335	
その他	6	2,288
税引前当期純利益		17,577
法人税、住民税及び事業税	5,846	
法人税等調整額	△ 697	5,148
当期純利益		12,428

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		その他利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	5,468	1,873	25,366	27,239	117	69,200	69,318	102,026
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 3,537	△ 3,537	△ 3,537
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5	5	—	—
当 期 純 利 益						12,428	12,428	12,428
土地再評価差額金の取崩						267	267	267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 5	9,163	9,157	9,157
当 期 末 残 高	5,468	1,873	25,366	27,239	112	78,363	78,476	111,184

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	279	△ 1	3,906	4,184	106,211
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 3,537
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当 期 純 利 益					12,428
土地再評価差額金の取崩					267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 83	3	△ 267	△ 347	△ 347
当 期 変 動 額 合 計	△ 83	3	△ 267	△ 347	8,810
当 期 末 残 高	196	2	3,639	3,837	115,022

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
- 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価の方法は、個別法による原価法、製品及び材料貯蔵品の評価の方法は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は155,752百万円であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より新日鐵住金㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 63,277 百万円

2. 保証債務

銀行借入金等に対する債務保証

(株)太東

0 百万円

PT.NIPPON STEEL AND SUMIKIN TEXENG INDONESIA

2 百万円

諸口（住宅ローン）

10 百万円

計

12 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

127,642 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

32,203 百万円

4. 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は5,165百万円となっております。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	193,762 百万円
仕入高	4,733 百万円
営業取引以外による取引高の総額	7,941 百万円

2. 減損損失

処分資産については、売却又は建物等の撤去を行うこととなったため、遊休資産については、今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地11百万円、建物等544百万円であります。

なお、当該減損については統合に伴う資産利用の見直しを主体とするものであります。

3. 債権回収減に伴う損失

親会社向けの一部設備の機能未発揮に起因して債権回収が不可能となった金額について損失を計上しております。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、土地再評価差額金であります。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	100.0%	同社より、機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注	
				取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				建設工事の受注及び活性炭等の販売	193,638	完成工事未収入金等	126,585
						未成工事受入金	46
				資金の借入	20,700	短期借入金	20,700
				支払利息	31		
				連結納税に伴う支払	4,332	未払金	4,332

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 建設工事の受注及び活性炭等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 借入金の利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	845円37銭
2. 1株当たり当期純利益	91円34銭